

栃木県介護人材確保対策事業費補助金所要額調書

申請者名： _____

(単位：円)

事業区分	対象経費の 支出予定額 (A)	寄付金 その他の 収入額 (B)	差引額 (C) = (A) - (B)	補助基準額 (D)	選定額 (E)	補助率 (F)	所要額 (G) = (E) × (F)	備 考	
1	介護に関する入門的研修事業					10/10			
2 (1)	介護人材キャリアパス支援事業 スキルアップ研修					10/10			
2 (2)	介護人材キャリアパス支援事業 サービス提供責任者研修					10/10			
2 (3)	介護人材キャリアパス支援事業 小規模事業所資質向上研修					10/10			
2 (4)	介護人材キャリアパス支援事業 試験対策講座					10/10			
2 (5)	介護人材キャリアパス支援事業 高齢者権利擁護推進研修					10/10			
3	介護ロボット導入支援事業							施設・居住系サービス 定員数	人
								在宅系サービス 定員数	人
								購入台数	台
								介護人材育成認証制度レベル3 認証	
4	I C T 導入支援事業						介護人材育成認証制度レベル3 認証		
5	介護特定技能外国人定着支援事業					2/3		補助対象特定技能介護外国人数	人
							介護特定技能外国人マッチング事業活用		
6	福祉系高校修学資金貸付事業					10/10			
7	介護分野就職支援金貸付事業					10/10			
合 計									

- 注1 介護ロボット導入支援事業の(D)の欄には、介護ロボット1機器当たりの導入経費×1/2又は、上限30万円のどちらか低い金額に台数を乗じて積算した金額と、通信環境整備経費×1/2又は、上限150万円のどちらか低い金額の合計額を記入すること。
備考欄は、該当するサービス種別ごとの定員数及び総購入台数を記入するとともに、とちぎ介護人材育成認証制度レベル3 認証に該当する法人(事業所)は○印を記入すること。
- 2 I C T 導入支援事業の備考欄は、とちぎ介護人材育成認証制度レベル3 認証に該当する法人(事業所)は○印を記入すること。
- 3 介護特定技能外国人定着支援事業の(D)の欄には、特定技能人材1人当たりの研修経費又は、上限15万円のどちらか低い金額に特定技能人材数(上限2人)を乗じて積算した金額を記入すること。
- 4 (E)の欄には、(C)欄の金額と(D)欄の金額を比べて少ない方の金額を記入すること。
- 5 (G)の欄には、(E)欄の金額に(F)欄の補助率を乗じた金額を記入すること。(1,000円未満を切り捨てること。)

別紙2-1

栃木県介護人材確保対策事業計画書（介護に関する入門的研修事業）

1 市町名	
担当者名（連絡先TEL）	
2 事業実施予定期間	
3 開催場所	
4 事業の内容	
5 目標値	

【添付書類】

- 1 研修の内容が分かる資料を添付すること。（実施要領・研修日程表等）

栃木県介護人材確保対策事業計画書
(介護ロボット導入支援事業)

1 事業所名	
担当者名 (連絡先TEL)	
メールアドレス	
2 事業実施予定期間 (導入から3年間)	年 月 ~ 年 月
3 導入後3年間の達成すべき目標	
4 導入すべき機器	
5 期待される効果	
6 その他	

別紙2-4

栃木県介護人材確保対策事業計画書（ICT導入支援事業）

1 事業所名	
担当者名（連絡先TEL）	
メールアドレス	
2 導入する意義・目的	
3 導入する機器等	
4 期待される効果	
5 LIFEの利用申請の有無	有 ・ 無
6 データ連携の有無	有 ・ 無
「有」の場合、具体的なデータ連携の内容、連携先、連携方法など	

7 その他

(例)

- ・ 導入による業務フローの見直し
- ・ 導入を進めるための実施体制
- ・ 職員への研修計画
- ・ 技術的な支援体制の整備

別紙2-5

栃木県介護人材確保対策事業計画書（介護特定技能外国人定着支援事業）

1 事業所名	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	
2 研修等名	
3 内容	
4 開催時期・回数	
5 特定技能外国人材の 雇用開始（予定）時期	

栃木県介護人材確保対策事業計画書（福祉系高校修学資金貸付事業）

(1) 総括表

総貸付人数	人
貸付総額	円
総貸付事務費	円
総事業費	円
総事業費のうち うち利子総額	円

(単位：円、人)

		年度	年度	年度	年度	年度
①	貸付原資					
②	貸付予定金額					
③	貸付事務費 支出予定額					
④	返還見込額					
⑤	利子					
⑥	翌年度繰越予定額 (①-②-③+④+⑤)					
新規貸付人数						

- (注) 1 各年度の貸付予定金額は、「(2)内訳」の「総計」欄と一致させること。
 2 貸付額、返還期間、返還額、返還方法を定めた実施要領等を添付すること。

(2) 内訳

	年度		年度		年度		年度		年度	
	貸付予定人数 (人)	貸付予定金額 (円)	貸付予定人数 (人)	貸付予定金額 (円)	貸付予定人数 (人)	貸付予定金額 (円)	貸付予定人数 (人)	貸付予定金額 (円)	貸付予定人数 (人)	貸付予定金額 (円)
1年生	()		()		()		()		()	
2年生	()		()		()		()		()	
3年生	()		()		()		()		()	
合計	()		()		()		()		()	

- (注) 貸付予定人数欄には、下段に実人員を、上段()には延人員を記入すること。

別紙2-7

栃木県介護人材確保対策事業計画書（介護分野就職支援金貸付事業）

(1) 総括表

総貸付人数	人
貸付総額	円
総貸付事務費	円
総事業費	円
総事業費のうち利子総額	円

(単位：円、人)

		年度	年度	年度	年度	年度
①	貸付原資					
②	貸付予定金額					
③	貸付事務費 支出予定額					
④	返還見込額					
⑤	利子					
⑥	翌年度繰越予定額 (①-②-③+④+⑤)					
新規貸付人数						

- (注) 1 各年度の貸付予定金額は、「(2)内訳」の「総計」欄と一致すること
 2 貸付額、返還期間、返還額、返還方法を定めた実施要領等を添付

別紙 3 - 1

栃木県介護人材確保対策事業予算書（介護に関する入門的研修事業）

市町名

内 容	
費 目	算 出 内 訳
合 計	

別紙 3-2-(1)

栃木県介護人材確保対策事業予算書 (介護人材キャリアパス支援事業・スキルアップ研修)

No.

事業所名

内 容	
費 目	算 出 内 訳
合 計	

※1 「No.」は、一覧の番号と合わせること。

2 研修、指導等の内容が分かる資料を添付すること。

栃木県介護人材確保対策事業予算書
(介護人材キャリアパス支援事業・サービス提供責任者研修)

No.
団体名

内 容	
費 目	算 出 内 訳
合 計	

- ※ 1 「No.」は、一覧の番号と合わせること。
- 2 研修、指導等の内容が分かる資料を添付すること。

別紙 3 - 2 - (3)

栃木県介護人材確保対策事業予算書
(介護人材キャリアパス支援事業・小規模事業所資質向上研修)

No.

団体名

内 容	
費 目	算 出 内 訳
合 計	

- ※1 「No.」は、一覧の番号と合わせること。
- 2 研修、指導等の内容が分かる資料を添付すること。

栃木県介護人材確保対策事業予算書
(介護人材キャリアパス支援事業・試験対策講座)

No.

養成施設名

内 容	
費 目	算 出 内 訳
合 計	

- ※ 1 「No.」は、一覧の番号と合わせること。
2 研修、指導等の内容が分かる資料を添付すること。

栃木県介護人材確保対策事業予算書
(高齢者権利擁護推進研修)

団体名

内 容	
費 目	算 出 内 訳
合 計	

1 研修、指導等の内容が分かる資料を添付すること。

栃木県介護人材確保対策事業予算書
(介護ロボット導入支援事業)

事業者名

内 容	
費 目	算 出 内 訳
合 計	

【添付書類】

- 1 申請者の概要を記した書類
- 2 介護保険法に基づき介護サービス事業所又は施設として指定又は許可を受けた事を証する書類
- 3 利用定員数が分かる書類
- 4 導入する介護ロボット機器等のカタログ等
- 5 見積書の写し

栃木県介護人材確保対策事業予算書（ICT導入支援事業）

事業者名

内 容	
費 目	算 出 内 訳
合 計	

【添付書類】

- 1 申請者の概要を記した書類
- 2 介護保険法に基づき介護サービス事業所又は施設として指定又は許可を受けた事を証する書類
- 3 導入するICT機器等のカタログ等
- 4 見積書の写し

栃木県介護人材確保対策事業予算書（介護特定技能外国人定着支援事業）

事業者名

内 容	
費 目	算 出 内 訳
合 計	

栃木県介護人材確保対策事業予算書（福祉系高校修学資金貸付事業）

事業者名

内 容	
費 目	算 出 内 訳
合 計	

栃木県介護人材確保対策事業予算書（介護分野就職支援金貸付事業）

事業者名

内 容	
費 目	算 出 内 訳
合 計	

年度歳入・歳出予算（見込）書

歳入

科目	金額	適用
合計		

歳出

科目	金額	適用
合計		

※ 団体全体の収支ではなく、当事業に係る経費のみ記載すること。

※任意様式可